

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6日比で0.76%上昇しました。

日本株式市場は、直近の株価上昇を受け、短期的な過熱感を警戒した売りが広がる場面もありましたが、週末にかけては成長戦略への期待などが株価を下支えたため、週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 日銀金融政策決定会合議事要旨

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

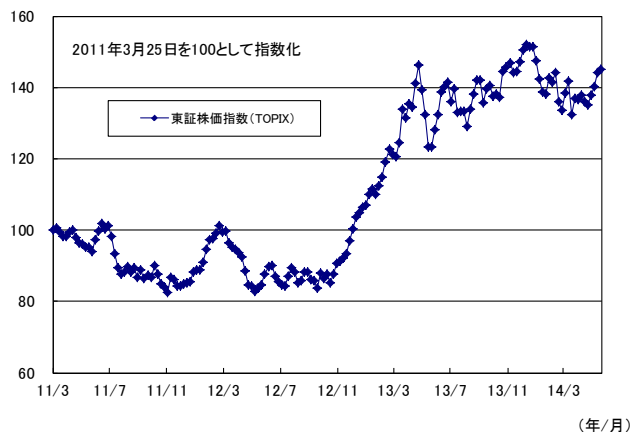
先週の騰落率

0.76%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年6月13日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、6日比円ベースで、0.96%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、企業の買収・合併活動が相次いだものの、5月の米小売売上高が市場予想を下回ったこと、世界銀行が2014年の世界経済成長率見通しを引き下げたことによる景気減速の懸念拡大、イラク情勢の緊迫化などを嫌気し、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、イラク情勢の緊迫化、欧州大手企業による業績悪化見通しやイングランド銀行(中央銀行)による早期金利引き上げ懸念などから、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、イラク情勢の緊迫化、欧米の株安などを受けて下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 米鉱工業生産指数(5月)
- 17日発表 EU(欧州連合)27カ国新車登録台数(5月)
- 17日発表 米住宅着工件数(5月)
- 18日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

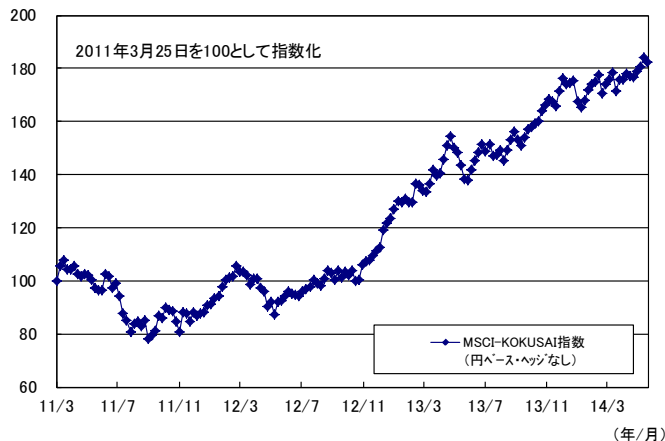
先週の騰落率

-0.96%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年6月13日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、6日比で0.01%上昇しました。
 日本債券市場は、米国労働市場の改善を背景に前週末の米国債券利回りが上昇した影響などから、下落して始まり、その後、外国為替市場での円高進展を背景に、国内経済の先行きに慎重な見方が広がったことや、日銀の金融政策を背景とする良好な需給環境などから上昇に転じ、日本債券市場は週間では小幅上昇となりました。
 長期金利の指標となる10年国債利回りは、6日比でほぼ横ばいの0.60%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 貿易統計(5月)

など

	2014/6/6	2014/6/13	変化幅
日本10年国債利回り*	0.60%	0.60%	0.00%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

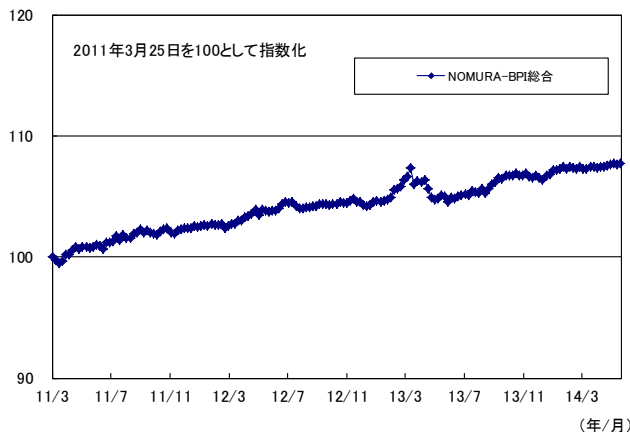
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.01%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年6月13日



NOMURA-BPI総合	2014/6/6	2014/6/13	騰落率
	354.33	354.36	0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、6日比円ベースで、0.88%下落しました。
 米国債券市場(現地通貨ベース)は、4月の米卸売在庫などの経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景にして、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
 欧州債券市場(現地通貨ベース)は、4月のユーロ圏鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、イングランド銀行(中央銀行)総裁が早期の利上げを示唆し、英国債の利回りが上昇したことなどから、ドイツ国債利回りは小幅に上昇しました。
 為替は、6日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 米鉱工業生産指数(5月)
- 17日発表 米CPI(消費者物価指数、5月)
- 17日発表 米住宅着工件数(5月)
- 18日発表 FOMC金融政策
- 20日発表 ユーロ圏経常収支(4月)

など

	2014/6/6	2014/6/13	変化幅
米国10年国債利回り*	2.59%	2.60%	0.02%
ドイツ10年国債利回り*	1.35%	1.36%	0.01%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

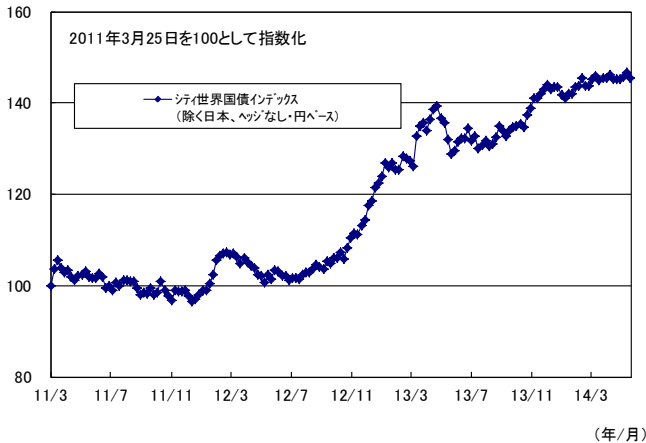
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.88%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年6月13日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/6/6	2014/6/13	騰落率
	418.14	414.48	-0.88%
円/ドル	102.56円	102.10円	-0.45%
円/ユーロ	139.88円	138.12円	-1.26%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、6日比で1.06%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した5月末時点の東京都心5区の平均空室率は6.52%となり、前月末の6.64%から0.12%低下しました。5月は大規模ビル1棟が竣工したものの、大型成約の動きが見られたことや、解約の影響が少なかったため、同地区における空室面積が減少し、同空室率は11ヵ月連続で低下しました。また、同地区の平均賃料は16,501円となり、前年同月比0.21%上昇し、2008年12月以来5年5ヵ月ぶりに前年同月比で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 貿易統計(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.06%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年6月13日



東証REIT指数(配当込み)	2014/6/6	2014/6/13	騰落率
	2,619.15	2,646.85	1.06%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、6日比円ベースで、2.43%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米セントルイス連銀総裁が、FOMCによる利上げ時期について市場の予想より前倒しになる可能性もあるとの考えを示唆したことや、世界銀行が2014年の世界経済の成長率見通しを下方修正したことなどから、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、イラク情勢が緊迫化していることや、英財務相が住宅ローンの規模を抑制する方針を明らかにしたことなどから下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の豪失業率が前月から横ばいとなり、改善が見られなかったことなどが材料となり下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日発表 米鉱工業生産指数(5月)
- 17日発表 米CPI(5月)
- 17日発表 米住宅着工件数(5月)
- 18日発表 FOMC金融政策
- 20日発表 ユーロ圏経常収支(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

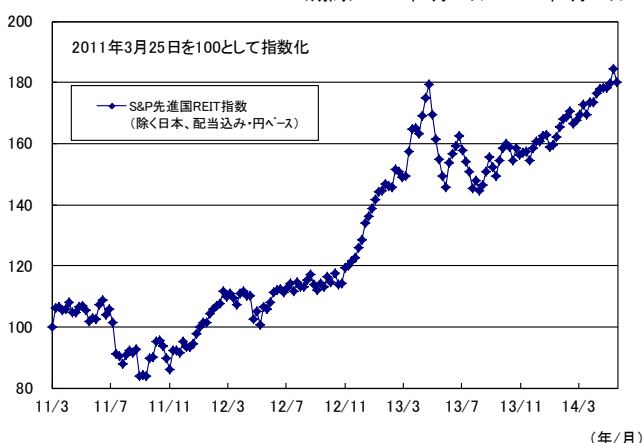
先週の騰落率

-2.43%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年6月13日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/6/6	2014/6/13	騰落率
	721.35	703.79	-2.43%
円/ドル	102.56円	102.10円	-0.45%
円/ユーロ	139.88円	138.12円	-1.26%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6日比円ベースで、0.07%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行が一部の銀行に対して預金準備率の引き下げを発表したことや、5月の新規人民元建て融資が市場予想を上回ったことなどを好感して上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナとの関係改善期待が高まったことや、4月の輸出額が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、4月の製造業生産が市場予想を上回ったことや、プラチナ業界での労使交渉進展への期待が高まったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 南アフリカ小売売上高(4月)
- 20日発表 ロシア実質小売売上高(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

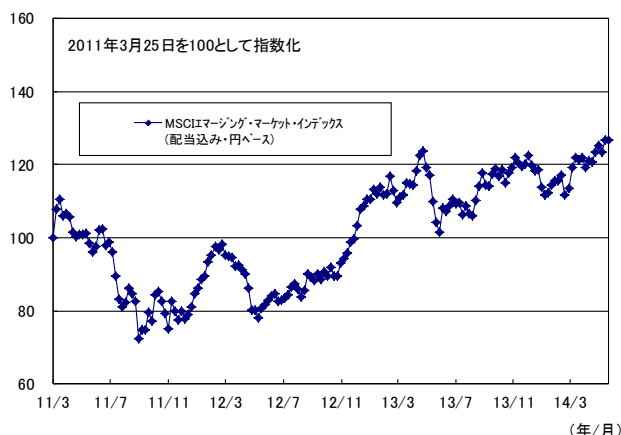
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.07%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年6月13日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/6/6	2014/6/13	騰落率
	1,740.73	1,741.90	0.07%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6日比円ベースで、1.25%下落しました。

南アフリカでは、フィッチが同国の格付を据え置き、見通しを安定的からネガティブに引き下げた一方で、S&Pは外貨建て長期債務格付をBBBからBBB-に1段階引き下げ、見通しを安定的としました。両社ともに南アフリカの軟調な内需に加え、鉱山ストの長期化で4-6月期の成長が阻害される可能性が高いことを指摘しました。このような投資環境の中で、南アフリカの債券指数は下落しました。

トルコでは、イラクにあるトルコの領事館が、武装組織に襲撃され領事館の関係者らが拉致されたことなどから、イラクやシリアを巡るトルコの地政学的リスクの高まりが嫌気され、トルコの債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日発表 タイ金融政策
- 18日発表 南アフリカCPI(5月)
- 18日発表 南アフリカ経常収支(1-3月期)
- 18日発表 南アフリカ小売売上高(4月)
- 19日発表 フィリピン金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

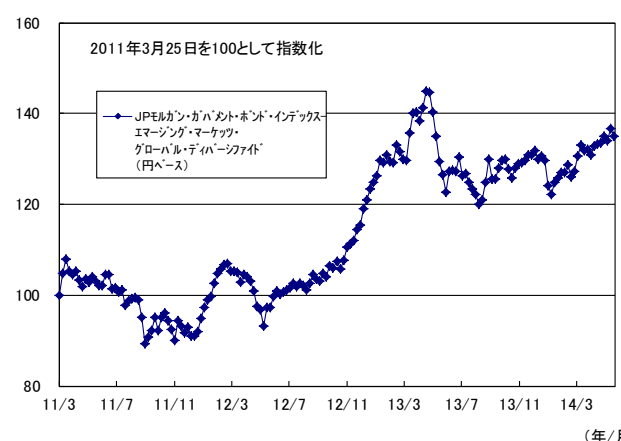
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.25%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年6月13日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/6/6	2014/6/13	騰落率
	266.36	263.02	-1.25%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年6月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。